

平成22年度（2010年度）歳入歳出決算の概要

一般会計

1 一般会計決算状況

平成22年度の決算額の規模は、歳入決算額5,278億6,282万円、歳出決算額5,225億9,106万円となり、前年度と比べて、歳入で84億5,044万円 1.6%減、歳出で97億4,588万円 1.8%減と、歳入・歳出決算額とも3年ぶりの減少となりました。これは、経済対策関連の国庫支出金の減少とこれに伴う積立金の減少の影響等によるものです。

なお、臨時財政対策債を除く県債の発行額は対前年度50.4%減の267億4,070万円となりました。

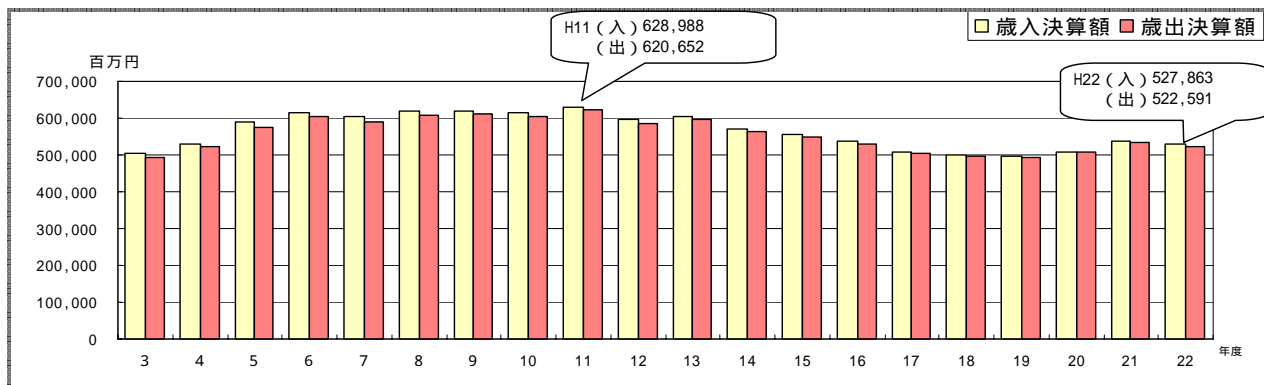
(1)一般会計歳入歳出決算収支の状況

歳入歳出差引額は52億7,176万円となり、前年度と比べ32.6%の増となりました。

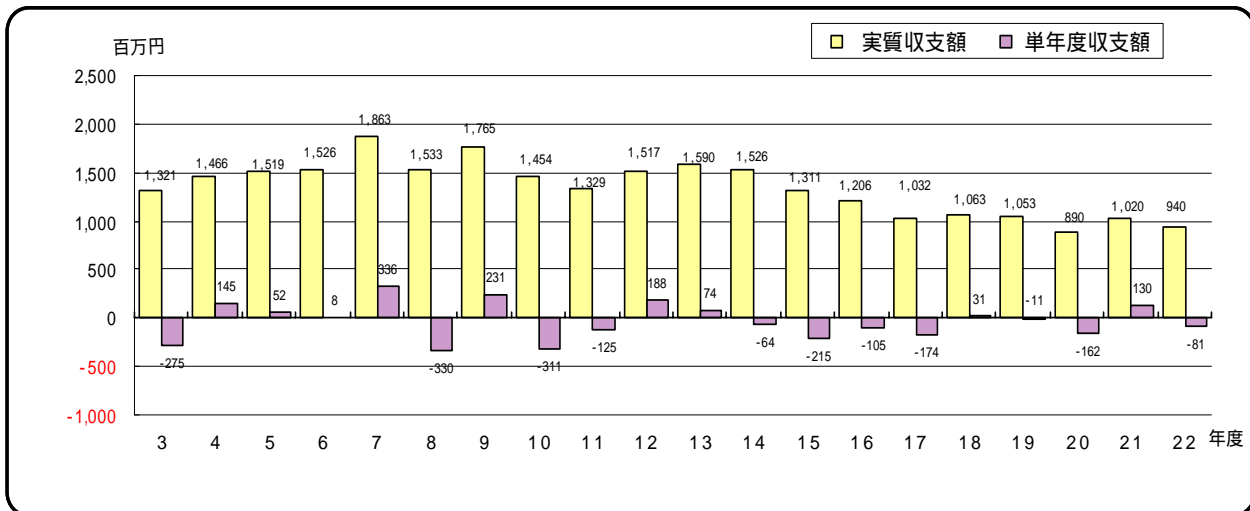
この歳入歳出差引額から平成23年度への繰越事業(繰越明許費等)充当財源43億3,185万円を差し引いた実質収支額は、9億3,991万円のプラスとなりました。なお、単年度収支額(当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの。)は、8,058万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	22年度	21年度	増減額	22年度	21年度
歳入総額	千円 527,862,818	千円 536,313,261	千円 8,450,443	% 1.6	% 5.6
歳出総額	522,591,060	532,336,940	9,745,880	1.8	5.3
歳入歳出差引額	5,271,758	3,976,321	1,295,437	32.6	76.0
翌年度繰越財源	4,331,849	2,955,828	1,376,021	46.6	115.9
実質収支額	939,909	1,020,493	80,584	7.9	14.6
単年度収支額	80,584	130,298			

(2)一般会計歳入歳出決算額の推移



(3)実質収支額・単年度収支額の推移

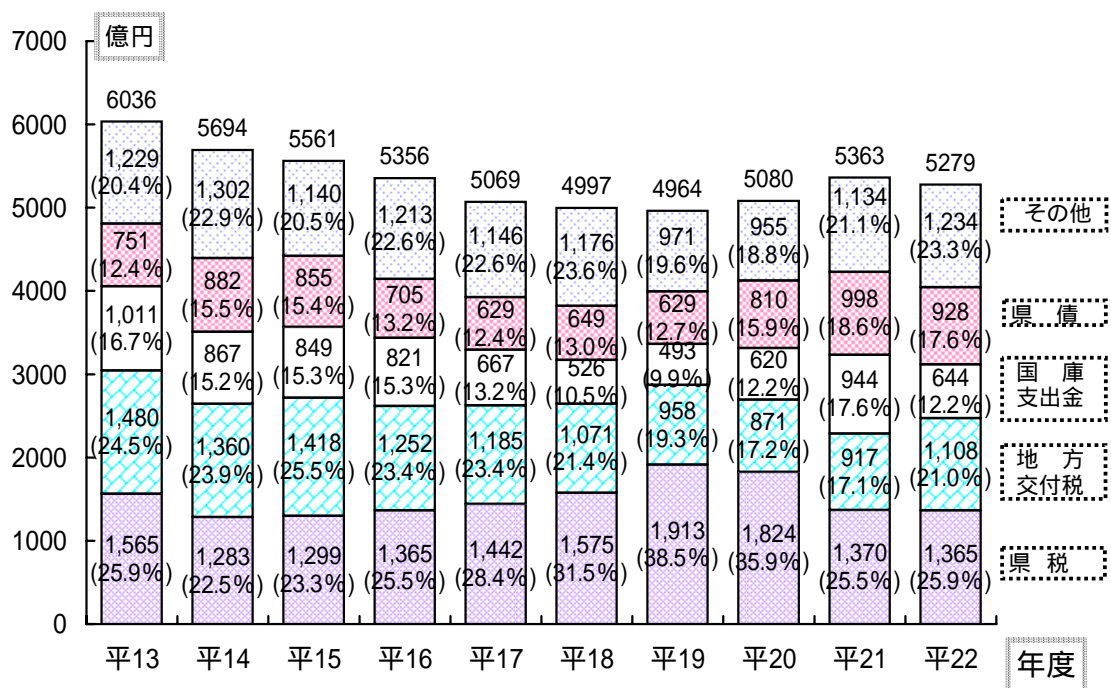


2 歳入

過去2年度連続で減収となっていた県税収入については、企業収益の改善により法人二税が増加したものの、厳しい雇用情勢を反映して個人県民税が減少したため、ほぼ前年度並みの水準となりました。

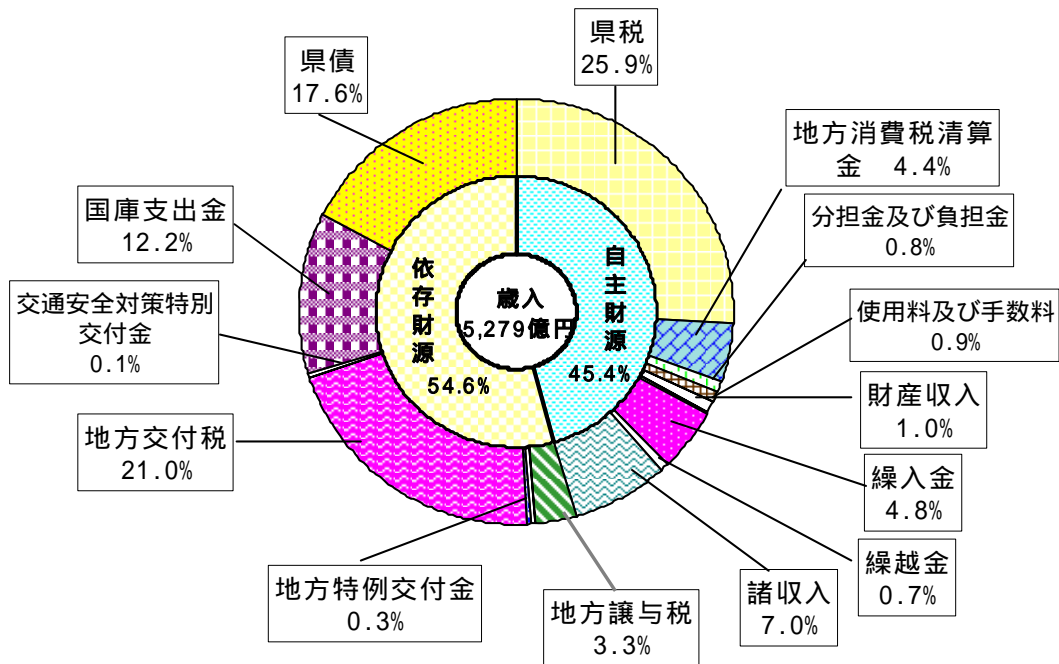
地方交付税は、算定基礎となる平成21年度の税収が大幅に減少したことなどにより大幅に増加(191億円)し、国税である地方法人特別税の通年化に伴い、地方に再分配される地方法人特別譲与税も大幅に増加(82億円)しましたが、経済対策関連等の国庫支出金の減(300億円)や県債発行額の減(70億円)等の影響により、歳入決算額は、前年度に比べ84億5,044万円(1.6%)減少し、5,278億6,282万円となりました。

(1) 歳入決算額の推移



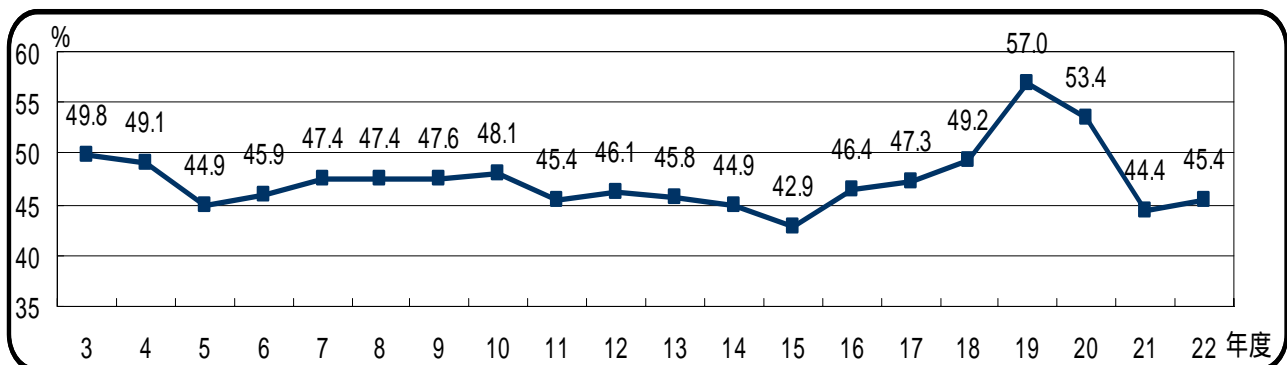
注) 県債については、借換債を除いています。

(2) 歳入決算額の構成図



(3) 自主財源比率

自主財源である県税がほぼ前年度並みであったことや、依存財源である国庫支出金や県債発行が減少したことにより平成22年度の自主財源比率は45.4%と、前年度より1.0ポイント上昇しました。



(4) 増減の主なもの

県 税

全 体	(22)1,365億3,645万	(21)1,369億5,176万	(4億1,531万円	0.3%)
法人二税	(22) 344億2,870万	(21) 283億4,240万	(+ 60億8,630万円	+ 21.5%)
個人県民税	(22) 471億5,653万	(21) 514億7,340万	(43億1,687万円	8.4%)
自動車税	(22) 187億8,752万	(21) 191億7,040万	(3億8,288万円	2.0%)
地方消費税	(22) 117億5,682万	(21) 113億9,311万	(+ 3億6,371万円	+ 3.2%)
軽油引取税	(22) 116億7,912万	(21) 114億4,984万	(+ 2億2,928万円	+ 2.0%)
その他諸税	(22) 127億2,776万	(21) 151億2,261万	(23億9,485万円	15.8%)

平成20年秋口以降低迷していた景気が持ち直し、製造業における企業収益の回復により、法人二税は増収となりましたが、依然として厳しい雇用情勢を反映し、個人県民税が減収となったのをはじめ、その他の税目でも減収となったものが多く、県税収入としては、ほぼ前年度並みの水準となりました。

地方譲与税 (22)174億4,187万円 (21)91億6,192万円 (+ 82億7,995万円 +90.4%)

地方法人特別税(国税)の課税の通年化により、地方に再分配される地方法人特別譲与税も増加し、全体で大幅に増加しました。

地方交付税 (22) 1,108億991万円 (21) 917億892万円 (+ 191億99万円 +20.8%)

算定基礎となる平成21年度税収の大幅減等により、20.8%の増加となりました。

国庫支出金 (22) 644億1,790万円 (21) 944億4,313万円 (300億2,523万円 31.8%)

平成21年度に経済対策として交付された地域活性化関連等の交付金の減により、全体で31.8%の大幅な減少となりました。

県 債 (22) 928億1,330万円 (21) 997億7,610万円 (69億6,280万円 7.0%)

臨時財政対策債 (22) 267億4,070万円 (21) 539億4,610万円 (272億540万円 50.4%)

を除く県債

臨時財政対策債 (22) 660億7,260万円 (21) 458億3,000万円 (+ 202億4,260万円 +44.2%)

県債発行額は、臨時財政対策債が大幅に増加したものの減収補てん債や退職手当債の減などの影響により、3年ぶりに前年度を下回りました。

県債残高 9,960億620万円 (対前年度 + 328億8,561万円 +3.4%)

県民1人当たり県債負担額 70万6千円 (対前年度 + 1万9千円 +2.8%)

県債残高は増加していますが、地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債を除きますと、平成22年度末で、7,245億1,183万円となり、前年度から251億4,954万円(3.4%)減少しています。

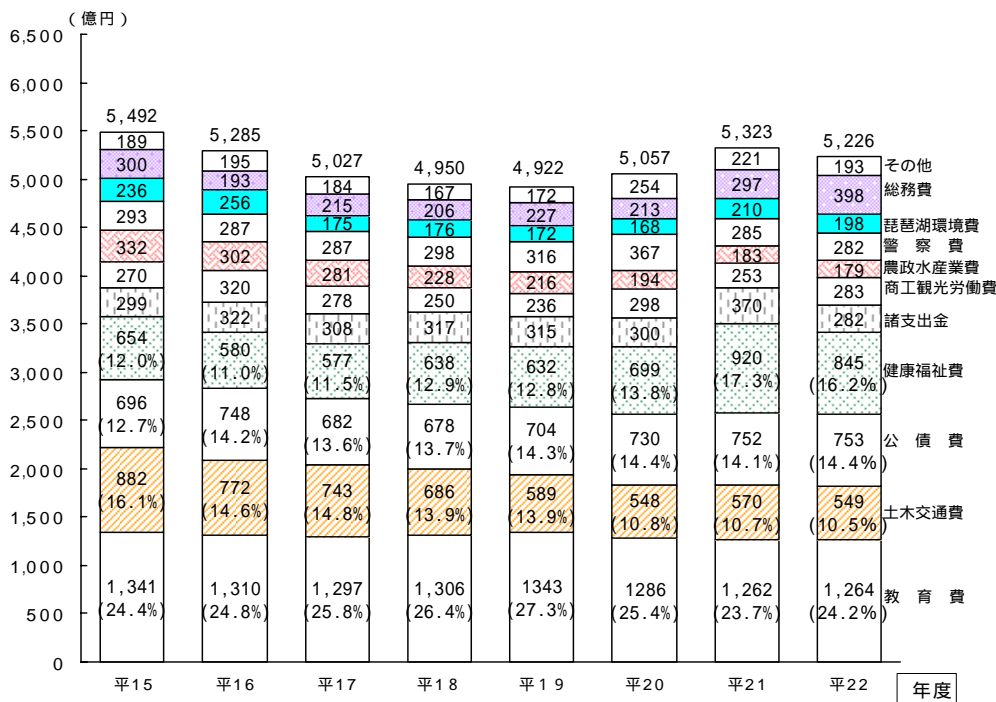
なお、臨時財政対策債の残高は、平成22年度末で、2,714億9,438万円ですが、この臨時財政対策債の元利償還相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

3 歳 出

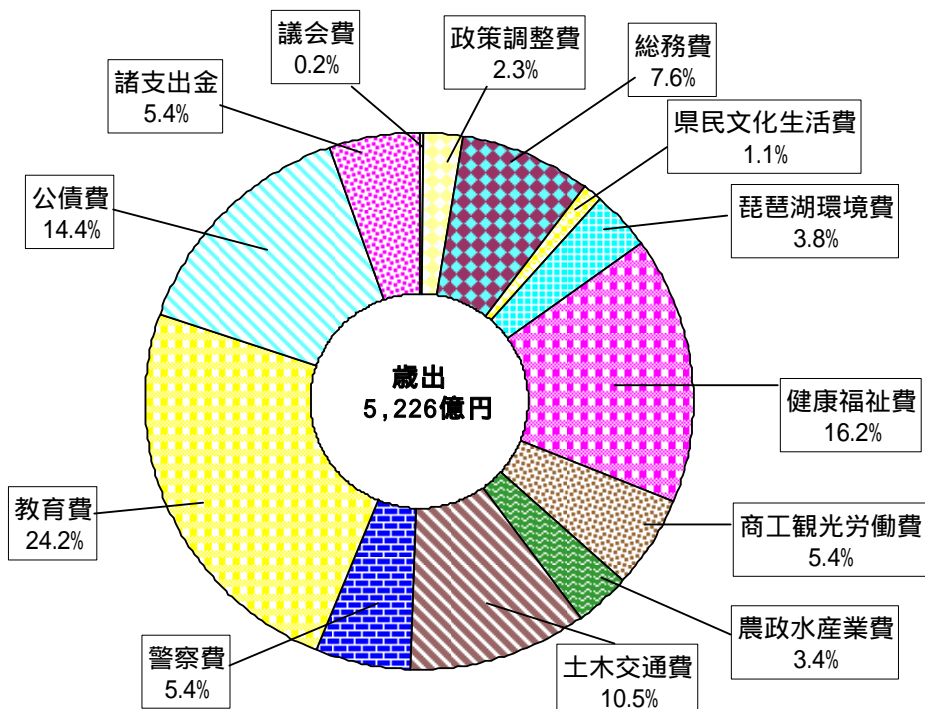
歳出は、財政構造改革プログラムに掲げる取り組みの着実な実行や収支改善に向けたより一層の事業見直しに取り組む一方、引き続き、国の経済対策関連の基金を活用し、雇用対策や医療、子育て支援等に取り組みました。

歳出決算額は、健康福祉費における経済対策関連の基金への積立金の減（166億円）や公共事業費の減による土木交通費の減（21億円）等の影響により、前年度に比べ97億4,588万円（1.8%）減少し、5,225億9,106万円となりました。

(1) 歳出決算額の推移



(2) 歳出決算額の構成図



(3) 主な款の増減状況

政策調整費 (22) 122億2,772万円 (21) 149億5,033万円 (27億2,261万円 18.2%)

公共用地先行取得事業資金貸付金の増等がありました。東海道新幹線新駅関連の基金への積立金や交付金の減等により、18.2%の減少となりました。

総務費 (22) 397億6,373万円 (21) 296億5,425万円 (+101億948万円 +34.1%)

参議院議員選挙や知事選挙の実施、財政調整基金および県債管理基金への積立金の増、地域活性化・公共投資基金事業の実施、平成22年国勢調査費の増等により、34.1%の増加となりました。

県民文化生活費 (22) 57億5,447万円 (21) 58億4,474万円 (9,027万円 1.5%)

新しい公共支援基金への積立などがありました。地域生活情報基盤高度化事業費補助金の減などがあり、全体では1.5%の減少となりました。

琵琶湖環境費 (22) 198億3,318万円 (21) 209億5,431万円 (11億2,113万円 5.4%)

地域グリーンニューディール基金関連事業市町補助金の増、森林整備加速化・林業再生基金事業費の増がありました。基金積立の大幅な減により、全体では5.4%の減少となりました。

健康福祉費 (22) 844億8,489万円 (21) 920億3,917万円 (75億5,428万円 8.2%)

介護保険や後期高齢者医療費関連経費の増、子育て支援対策臨時特例基金事業費の増がありました。基金への積立金が大幅な減となったことにより、8.2%の減少となりました。

商工観光労働費 (22) 283億1,197万円 (21) 252億7,133万円 (+30億4,064万円 +12.0%)

基金への積立金の大幅な減がありました。中小企業振興資金融資資金預託金の大幅増、雇用対策関連基金事業費の大幅増により、全体では12.0%の増加となりました。

農政水産業費 (22) 179億1,642万円 (21) 182億7,627万円 (3億5,985万円 2.0%)

土地改良公共事業費の減の影響等により、全体で2%の減少となりました。

土木交通費 (22) 549億1,013万円 (21) 570億4,702万円 (21億3,689万円 3.7%)

土地開発基金、鉄軌道関連施設整備促進基金への積立金の増がありました。公共事業費の減、国直轄事業負担金や国直轄河川事業関連用地先行取得資金貸付金の減等により、全体では3.7%の減少となりました。

警察費 (22) 282億 986万円 (21) 285億3,543万円 (3億2,557万円 1.1%)

旧警察本部庁舎の解体工事が完了したことに伴う工事請負費の減等の影響により、1.1%の減少となりました。

教育費 (22) 1,264億1,164万円 (21) 1,262億4,959万円 (+1億6,205万円 +0.1%)

滋賀県学習船建造基金への積み立て、高等学校の耐震化や特別支援学校の増築にかかる工事請負費の増等がありました。産業教育施設整備費の減、県立大学施設・設備整備費補助金の減等があり、全体ではほぼ前年度並みとなりました。

特別会計

(1) 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計ほか12ある特別会計の決算は、歳入決算額1,773億636万円（前年度対比4.1%減）、歳出決算額1,732億7,428万円（前年度対比3.7%減）となり、歳入歳出差引額は40億3,208万円となりました。

なお、東日本大震災の影響でレースを中止した期間のあった公営競技事業特別会計では、歳入歳出差引額が赤字となりました。

(2) 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	22年度	21年度	増減額	22年度	21年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	177,306,357	184,927,210	7,620,853	4.1	7.3
歳出総額	173,274,276	179,859,442	6,585,166	3.7	7.7
歳入歳出差引額	4,032,081	5,067,768	1,035,687	20.4	9.1
翌年度繰越財源	334,969	544,808	209,839	38.5	48.7
実質収支額	3,697,112	4,522,960	825,848	18.3	26.2
単年度収支額	825,848	938,987			

(3) 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額		対前年比		歳出決算額		対前年比		歳入歳出 差引額 C = A - B	実質収支額	単年度収支額
	A	%	B	%	C	%					
市町振興資金貸付事業	2,802,203	13.4	2,617,337	6.0	184,866		184,866		184,866	184,731	
母子および寡婦福祉資金貸付事業	216,136	4.4	169,768	5.9	46,368		46,368		46,368	19,469	
中小企業支援資金貸付事業	1,538,698	33.7	418,231	65.6	1,120,467		1,120,467		1,120,467	15,550	
農業改良資金貸付事業	128,857	19.4	47,096	33.0	81,761		81,761		81,761	7,799	
林業・木材産業改善資金貸付事業	314,179	15.1	195,091	25.6	119,088		119,088		119,088	1,437	
沿岸漁業改善資金貸付事業	69,864	2.9	3,898	57.4	65,966		65,966		65,966	3,191	
琵琶湖総合開発資金管理事業	303,370	0.0	303,370	0.0	0		0		0	0	
公債管理	96,030,081	7.2	96,030,081	7.2	0		0		0	0	
流域下水道事業	24,810,779	2.3	22,358,883	7.9	2,451,896		2,116,968		2,116,968	883,472	
土地取得事業	393,813	60.2	393,772	60.2	41		0		0	0	
用品調達事業	742,248	10.9	712,147	12.3	30,101		30,101		30,101	8,960	
収入証紙	3,051,904	12.8	3,051,314	12.8	590		590		590	16	
公営競技事業	46,904,225	0.2	46,973,288	0.5	69,063		69,063		69,063	128,993	
特別会計合計	177,306,357	4.1	173,274,276	3.7	4,032,081		3,697,112		3,697,112	825,848	

公営競技事業の歳入歳出差引不足額69,063千円は、翌年度歳入繰上充用金69,063千円で補てんしました。

翌年度への繰越財源が流域下水道事業には334,928千円、土地取得事業には41千円あるため、それぞれの実質収支額はこれらの額を差し引いて算出しています。

基 金

基金の状況

(単位:円)

基金の名称	H22.3末現在	H22年度増減	H23.3末現在
1 住民生活に光りをそそぐ基金		246,251,000	246,251,000
2 新しい公共支援基金		146,000,000	146,000,000
3 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金		1,335,069,410	1,335,069,410
4 地域活性化・公共投資基金	5,253,108,000	1,880,779,373	3,372,328,627
5 東海道新幹線新駅地域振興等基金	744,294,840	316,444,973	427,849,867
6 地域医療再生臨時特例基金	5,002,510,958	196,180,272	4,806,330,686
7 医療施設耐震化臨時特例基金	2,721,371,879	10,286,808	2,731,658,687
8 高等学校授業料減免等支援臨時特例基金	250,934,303	95,248,536	155,685,767
9 森林整備加速化・林業再生基金	1,952,346,701	1,368,977,989	583,368,712
10 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,238,507,315	476,805,142	3,715,312,457
11 介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,623,128,261	1,466,948,378	3,156,179,883
12 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	279,561,497	61,728,404	217,833,093
13 地域自殺対策緊急強化基金	144,180,396	3,600,918	140,579,478
14 公共用地先行取得事業債管理基金	15,995,923	159,357,096	175,353,019
15 マザーレイク滋賀応援基金	52,686,899	14,013,040	66,699,939
16 ふるさと雇用再生特別基金	4,846,623,364	1,120,233,664	3,726,389,700
17 緊急雇用創出事業臨時特例基金	10,616,954,310	1,356,156,583	9,260,797,727
18 学習船建造基金	160,290,607	510,608,686	670,899,293
19 後期高齢者医療財政安定化基金	543,030,446	211,438,180	331,592,266
20 医師確保対策基金	196,391,307	434,062,424	630,453,731
21 産業廃棄物発生抑制等推進基金	118,034,390	38,014,680	80,019,710
22 国民健康保険広域化等支援基金	198,897,942	85,147,839	113,750,103
23 森林整備地域活動支援基金	112,128,230	93,932,745	18,195,485
24 災害救助基金	726,915,595	40,502,033	767,417,628
25 財政調整基金	3,668,761,356	3,803,724,061	7,472,485,417
26 土地開発基金	10,562,557,268	1,515,764,991	12,078,322,259
27 琵琶湖管理基金	5,979,029,412	61,207,890	5,917,821,522
28 福祉教育振興基金	3,079,761,276	6,286,523,646	9,366,284,922
29 県債管理基金	3,752,794,380	3,514,468,225	7,267,262,605
30 消費者行政活性化基金	330,453,038	58,108,362	272,344,676
31 県立近代美術館美術品取得基金	86,637,022	86,637,022	0
32 琵琶湖研究基金	237,754,000	236,195	237,517,805
33 平和祈念施設整備基金	520,711,058	1,978,232	522,689,290
34 警察本部庁舎整備基金	543,013,909	2,039,101	545,053,010
35 障害者自立支援対策臨時特例基金	3,258,144,666	1,167,292,178	2,090,852,488
36 工業技術振興基金	452,918,298	0	452,918,298
37 陶芸の森陶芸作品取得基金	93,554,213	93,554,213	0
38 公営競技施設整備基金	50,999,662	49,817,394	1,182,268
39 琵琶湖森林づくり基金	935,312,999	32,403,582	967,716,581
40 スポーツ施設整備基金	515,962,641	1,947,798	517,910,439
41 介護保険財政安定化基金	2,385,247,513	9,008,566	2,394,256,079
42 中山間地域等直接支払基金	486,658	486,658	0
43 鉄軌道関連施設整備促進基金	25,270,678	500,091,303	525,361,981
44 環境保全基金	1,303,907,823	268,792,419	1,572,700,242
45 妊婦健康診査支援臨時特例基金	976,656,260	162,759,303	813,896,957
46 子育て支援対策臨時特例基金	2,570,806,476	1,728,604,415	4,299,410,891
47 琵琶湖開発事業関連埋蔵文化財保管整理基金	320,807,239	59,043,477	261,763,762
48 県立大学整備基金	65,249,272	243,474	65,492,746
49 琵琶湖流域下水道維持管理基金	4,719,325,938	652,972,106	5,372,298,044
50 森林整備担い手対策基金	893,111,000	0	893,111,000
51 ふるさと・水と土保全基金	1,213,059,056	2,904,820	1,210,154,236
合計	90,340,186,274	11,654,637,512	101,994,823,786

(内訳)

現金	83,724,558,804	12,127,530,030	95,852,088,834
土地(土地開発基金)	6,525,404,504	443,886,158	6,081,518,346
救援物資等(災害救助基金)	90,222,966	29,006,360	61,216,606